

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人名古屋大学

1 全体評価

名古屋大学は、基礎学術に立脚した基幹的総合大学としての役割と、その歴史的・社会的使命を確認し、その学術活動の基本理念として平成12年に「名古屋大学学術憲章」を定め、人文科学、社会科学、自然科学をともに視野に入れた高度な研究と教育を実践することを目標としている。第2期中期目標期間においても、同憲章に謳っているとおり、創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を生み出すことや、自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

アデレード大学（オーストラリア）との共同学位プログラムの設置、博士課程教育リーディングプログラムによる国際化に対応した教育プログラムの展開、大学の世界展開力強化事業の実施等により、グローバル人材育成のための体制充実を図り、教育の質を向上させている。このほか、オールジャパンによる産学連携体制として構築したGaN研究コンソーシアムをはじめとする高度な研究拠点における取組を進めており、平成26年度には青色発光ダイオードの発明によりノーベル物理学賞を受賞するなど、多様な分野で数多くの重要な業績が上がっている。

（業務運営・財務内容等）

第2期中期目標期間を通じて教職協働によりキャンパスマネジメントを効果的に推進しており、キャンパスマネジメントの実践的取組である「名古屋大学キャンパスマネジメントによる創造的再生」や、障害のある学生、留学生及び男女共同参画の支援を推進する「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」を実施・策定している。このほか、全教員定員の7%を総長の意向により配置する「総長管理定員」制度を運用し、ポストの戦略的な配置を行っているほか、長期ポストの重点配置による創薬科学研究科の円滑な新設や、研究を主導する優れた女性教員を公募・採用するためのポストの確保による女性研究者の育成推進を図っている。加えて、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等の研究支援人材を増員・集約して「学術研究・産学官連携推進本部」を設置し、共同研究及び受託研究の受入れ金額を伸ばしている。

一方で、研究費の不適切な経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標		○			
①教育内容及び教育の成果等	○				
②教育の実施体制等		○			
③学生への支援		○			
(II) 研究に関する目標		○			
①研究水準、成果及び実施体制等		○			
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標		○			
①社会との連携や社会貢献		○			
②国際化	○				
③学術の基盤			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**非常に優れている**

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「非常に優れている」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学生教育・支援や社会人向け教育プログラムの推進

文部科学省の大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）により、英語のみで卒業・修了が可能な学士課程、大学院博士前期課程、同後期課程を設置し、日本語教育の教材を多言語化するなど、様々な留学生教育や留学生支援に取り組んでいる。また、明日の医療の質の向上をリードする医師養成プログラム、航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成大学院プログラム等の新たな社会人向け教育プログラムを推進し、課題解決型高度医療人材の養成やグローバルな航空機開発を担う中核構成員を育成している。

○ 工学部における国際プログラムの開設

工学部において、化学、物理学、自動車工学等の分野にすべての授業を英語で受講できる国際プログラムを開設し、日本人学生に対しても授業を開放するなどグローバル化に対応した国際教育に取り組んでいる。また、自動車工学分野では、サマープログラムを開設し、自動車工学に固有の先端教育を行っている。

○ 工学研究科におけるグローバルに活躍できる工学系人材の育成

工学研究科において、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に大学院国際プログラムを3件、文部科学省の大学の世界展開力強化事業を2件、文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムを4件新設し、関連する取組を推進することにより、グローバルに活躍できる工学系人材を育成するための教育を行っている。

(特色ある点)

○ 芸術教育及び英語基礎学力の充実

学部・大学院教養教育に実技体験型芸術科目を導入し、芸術教育の充実を進めている。また、TOEFL-ITPによる習熟度別クラス編成及びe-Learningによる自主的学習を特徴とする英語新カリキュラム「アカデミック・イングリッシュ」を導入し、英語基礎学力の充実に取り組んでいる。

○ ジョイント・ディグリープログラムの設置

平成27年度にアデレード大学（オーストラリア）とのジョイント・ディグリープログラムを実施する名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻を設置し、さらにエディンバラ大学（英国）、カセサート大学（タイ）、ルンド大学（スウェーデン）等とのジョイント・ディグリープログラムの設置の準備を進めている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ e-Learningやアクティブ・ラーニングの推進

国際基準のAcademic English教育のため、独自の教材や自律学習型eラーニングプログラムの導入により、入学時にプレースメントテストで成績の低かったグループの学生のTOEFLスコアの平均点は、入学時に比べて入学年度の翌年1月時点で平均21.6点上昇している。また、論理的な英文エッセイを書く能力を測るテストCriterionの全学生の平均点は、入学時に比べて入学年度の翌年1月時点で0.45ポイント上昇している。アクティブ・ラーニングを推進する環境を整備し、体験型講義の開発、ICTを導入した化学実験や物理実験の教育効果の強化、多人数講義における双方型授業を実現するための即時回答集計システム開発等、教材開発と活用実践の取組により、第9回日本e-Learning大賞・アクティブラーニング部門賞等の受賞につながっている。

○ 海外との教育研究活動の推進

教育研究機能の強化のため、第2期中期目標期間に創薬科学研究科基盤創薬学専攻や、共同学位を授与する名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻、アジア各国における名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院、日本法教育研究センター、アジア内視鏡トレーニングセンターを設置するなど、学術的・社会的役割の観点から教育組織の再編を実現し、アジア地域を中心とした海外との教育研究活動を推進している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生への経済的支援の充実

独自の奨学金として下駄の鼻緒奨学金の設立や、ホシザキ奨学金制度の準備を進めるなど、経済的に支援が必要な学生に対して継続的に入学料免除・授業料免除等の援助を拡大実施している。また、研究実績の優れた博士後期課程の学生に学術奨励賞を設け、奨励金年額80万円を5年間で35名に授与しており、うち9名が日本学術振興会育志賞を受賞している。

(特色ある点)

○ キャリアパスの多様化の推進

社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センターを設置し、博士後期課程修了生のキャリア支援を行うとともに、その機能を他大学も利用可能とすることにより、非学術的な職種を含む博士の学位取得者のキャリアパスの多様化を推進している。

○ 障害のある学生への支援の充実

障害のある学生への支援充実のため平成22年度に新設した障害学生支援室を通じて、学生による障害学生支援サポーターが講義・セミナー等の英語も含めたノートテイク、学会での手話通訳、録音データの文字化サービス、リーディングサービス、デスクサービス等のきめ細やかな支援を提供しており、PEPNET-Japan Award2014を受賞している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準、成果及び実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準、成果及び実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際水準の研究の推進

平成26年度に、青色発光ダイオードの発明により、ノーベル物理学賞を受賞している。平成27年度にオールジャパンによる産学連携体制であるGaN研究コンソーシアムを構築し、低損失パワーデバイスの研究開発及び社会実装を推進している。文部科学省の世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）拠点のトランスフォーマティブ生命分子研究所（ITbM）では、生物学上の重要課題を解決する鍵となる分子を開発し、また革新的分子活性化触媒の研究が進んでいる。地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業では、情報とモビリティが統合された革新的移動体を創出する名古屋大学モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点（MIC）を整備している。素粒子宇宙起源研究機構（KMI）では、素粒子物理学・宇宙物理学の理論及び実験研究等を結集し、高度の研究活動を進め高い論文被引用実績が得られている。グリーンモビリティ連携研究センターでは、革新的技術を創出するため産学連携の研究開発を進めている。これらの高度な研究拠点における取組により、多様な分野で数多くの重要な業績があがっており、ノーベル物理学賞（2名）、文化勲章（1名）、文化功労者（2名）、紫綬褒章（6名）、恩賜賞・日本学士院賞（1名）、日本学士院賞（4名）等、多くの賞を受賞している。

○ 若手研究者及び女性研究者への支援の推進

若手研究者への支援体制強化のため、若手育成プログラム（YLC）による若手研究者の採用や、テニュアトラック制度の積極的な導入、研究者の支援体制の強化を目的としたリサーチ・アドミニストレーター（URA）の雇用、若手研究者によるWPI-nextプロジェクト（学内WPI）の実施、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムへの採択、優れた研究能力を有する若手研究者を顕彰する赤崎賞、石田賞、水田賞の創設等の取組を実施している。また、女性研究者の支援として、幼児保育や学童保育を提供するなどの環境整備に加え、YLC等の若手研究員支援における女性枠の設定等の施策を実施している。

○ 共同利用・共同研究の推進

共同利用・共同研究拠点である、最先端の高度計測技術の実践や窒化ガリウム（GaN）の革新的省エネデバイス等の研究を行う未来材料・システム研究所、及びスーパーコンピュータの利用技術の高度化や学術研究を推進する情報基盤センターにおいて、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を通じて高度な研究を進めている。また、地球水循環研究センターは、文部科学省の共同利用・共同研究拠点の期末評価においてB評価であるものの、地球環境問題の解決と宇宙に広がる人類社会の発展に貢献することをミッションとして、太陽地球環境研究所と統合し宇宙地球環境研究所として改組し、共同研究活動を展開している。

○ 理学部・理学研究科における研究体制の整備

理学部・理学研究科において、第2期中期目標期間に世界トップレベル研究拠点プログラム「トランスフォーマティブ生命分子研究所」や素粒子物理学・宇宙物理学の研究を進展させるため、素粒子宇宙起源研究機構を設置し、研究活動を継続している。

○ 理学部・理学研究科における研究の推進

理学部・理学研究科において、第2期中期目標期間に素粒子宇宙物理学、物質理学、生命理学をはじめとした多数の分野で、多くの卓越した研究成果をあげている。

○ 工学部・工学研究科における研究成果による各賞の受賞

工学部・工学研究科において、「量子ドットによるiPS細胞再生医療の実現」の研究により、平成24年から3年連続で、日本臓器保存生物医学会の会長賞を受賞するなど、第2期中期目標期間の受賞件数は年度平均100.5件となっている。

○ 農学部・生命農学研究科における研究の推進

農学部・生命農学研究科において、学術面では、卓越した研究業績として、遺伝育種科学の「イネの穂の分枝を促進して穀粒生産量を増大させる遺伝子の同定」があり、15以上のマスメディアに紹介されているほか、平成28年度から平成31年度の中学校理科教科書に取り上げられることとなっている。

○ 農学部・生命農学研究科における研究成果による各賞の受賞

農学部・生命農学研究科において、社会、経済、文化面では、卓越した研究業績として、応用生物化学の「自己抗体を用いた疾患診断技術の発明」があり、平成27年度全国発明表彰21世紀発明奨励賞を受賞している。

○ 太陽地球環境研究所における国際共同研究の推進

太陽地球環境研究所において、国際科学会議の太陽地球系物理学・科学委員会が推進する国際共同研究計画の国際的中核機関として、太陽地球系科学に関する国際拠点の役割を果たしている。

○ 太陽地球環境研究所における研究の推進

太陽地球環境研究所において、天文学の「重力マイクロレンズ現象を用いた浮遊惑星の探索」では、重力レンズ効果による増光現象（マイクロレンズ効果）を利用して、光を発しない天体を検出する手法により、浮遊惑星又は主星から遠く隔たった惑星が、通常の星の1.8倍程度存在することを明らかにしている。

○ 未来材料・システム研究所における研究の推進

未来材料・システム研究所において、卓越した研究業績として、電子・電気材料工学の「GaN系窒化物半導体を用いた次世代高効率・省エネルギー素子」、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「宇宙線 μ 粒子を用いた大型構造物の透視技術の開発」がある。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域における減災・防災体制の構築と市民意識の向上への貢献

減災連携研究センターと災害対策室が連携して減災研究・教育を推進するとともに、平成25年度に新設した減災館には、平成27年度までに28,000名以上の来訪者があり、多くの企画展示を通じて研究成果の社会還元及び地域協働に取り組み、地域における減災・防災体制の構築と教育による市民意識の向上に貢献している。

○ 産学連携の積極的な推進

オールジャパンによる産学連携体制であるGaN研究コンソーシアムを構築し、窒化ガリウム(GaN)半導体の研究開発を推進し省エネルギーイノベーション実現に取り組んでいる。また、未来社会創造機構を設置し、企業から人材と経費を受け入れて学内で研究を行う産学協同研究講座・部門を新設、次世代複合材の革新的技術を創出する研究活動拠点である名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC)を設置するなど、産業界との連携を積極的に進めている。また、起業家の育成と発掘に向けて、起業準備のための講演会及び情報提供や、起業を志す教員・学生に対する個別支援、学外機関と連携したベンチャー企業でのインターンシップと研修会を組み入れた学部生向けの起業家教育プログラムの開発・実施や、ベンチャーセミナー等を開催している。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「非常に優れている」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含み、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グローバル人材育成体制の充実

グローバル30により、学士課程6コース、大学院博士前期課程7コース、同後期課程4コースでの教育を実施している。また、アデレード大学（オーストラリア）との共同学位プログラムの設置、6件の博士課程教育リーディングプログラムによる国際化に対応した教育プログラムの展開、大学の世界展開力強化事業の実施等により、グローバル人材育成のための体制が充実し、教育の質が向上している。博士課程教育リーディングプログラムでは、平成27年度末で965名の学生が海外研修を経験している。また、留学生宿舎としてインターナショナルレジデンス山手サウスや石田記念インターナショナルレジデンス妙見の建設、日本人学生と外国人留学生在が共同生活を通じて相互理解を深める混住施設として国際嚶鳴館の整備等、外国人留学生・外国人研究者等向けに214名分の宿舎を新たに整備し、外国人留学生・外国人研究者等向け宿舎の全体数は644名分に拡大している。

○ 国際交流事業の推進

各国の国家中枢を担う優秀な人材の育成を目指す名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院を開設し、平成26年度にモンゴル・ベトナム・カンボジア、平成27年度にウズベキスタン・ラオス・フィリピンにサテライトキャンパスを設置して国際協力のための教育活動を行っている。また、国際学術コンソーシアム（Academic Consortium：AC21）の事務局を学内に置いて運営し、世界各国で国際フォーラム等を開催するなど、グローバルな視点での学術活動・国際協力を推進している。さらに、国際貢献・国際化推進の拠点施設としてアジア法交流館を整備して供用を開始し、留学生が過ごしやすい環境を整えている。このほか、モンゴル科学技術大学（モンゴル）に設置した名古屋大学フィールドリサーチセンター（FRC）の充実を通じて、自然誌人材育成プログラム等における野外現地実習や、モンゴルの学生への研究指導、現地での市民講座等、協定に基づいた人的交流及び調査研究を実施している。

○ スーパーグローバル大学創成支援の推進

平成26年度に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援に「21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学」が採択され、教育のグローバル化や国際標準のリベラルアーツ教育を通じて、アジアのハブ大学となるための体制を整備している。また、海外研修プログラム等の充実を図り、単位が認定される海外への派遣留学者数は、平成25年度の220名から平成27年度の298名へ増加している。

(特色ある点)

○ 学内情報翻訳データベースの構築

名古屋大学学内情報翻訳データベース (NUTRIAD) を構築し、翻訳した学内情報を蓄積して学内に周知するとともに、広く学内外に公開して利用を促進する取組を進めており、平成27年度には学内アクセス件数は約75,000件、学外アクセス件数は約123万件となっている。

③ 学術の基盤に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学術の基盤に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (1項目) が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 図書館の学習環境の整備

国際化プログラムの充実と外国人利用者の増大に対応するため、英語基本図書の整備を進め、ラーニング・コモンズに英語・中国語での対応が可能なスタッフを配置し、学習支援の充実を図っている。また、図書館業務に特化した英会話研修のための大学図書館英会話集を編集し、冊子体・電子書籍版を公開しており、これら一連の活動により平成25年度に国立大学図書館協会賞を受賞している。また、グループラーニングエリア、多目的ラーニングエリア、ライティング・サポートエリア等から構成される中央図書館ラーニング・コモンズのエリアに、学生相談コーナーと就職コーナーを設置している。さらに、中央図書館の目的書籍の位置情報サービスや「名大の授業 (NUOCW)」等の情報を提供するサービスを実施するなど、図書館の学習環境整備を通じた学生支援を進めている。

(2) 附属病院に関する目標

クリニカルシミュレーションセンターの人員や設備を充実させること等により、医療系学生や医療従事者の臨床能力向上に取り組んでいる。また、医療法上の臨床研究中核病院として、組織等の支援体制の整備、臨床研究に関する教育研修の充実を図るなど、質の高い臨床研究を推進している。診療面では、建物の耐震改修や防災に関する設備等の整備を行うとともに、附属病院の事業継続計画（BCP）を策定し、地域の医療機関との電子カルテの共有運営に取り組むなど、災害時の医療提供体制の強化を図っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 臨床研究及び先端医療開発の推進に向けた取組の実施

平成22年度に、遺伝子・再生医療センターと臨床研究推進センターを統合して「先端医療・臨床研究支援センター」を設置し、院内に分散していた先端医療支援部門、臨床研究支援部門、管理部門を新たに竣工した医系研究棟3号館に集約するほか、専任スタッフの増員等を行うことを通じて、研究基盤を構築し、臨床研究と先端医療開発を推進している。

○ クリニカルシミュレーションセンターの有効活用による地域医療従事者の育成

医療系学生と医療従事者の臨床能力向上に資するため、平成25年度にクリニカルシミュレーションセンターに内科系及び外科系専任教員を各1名配置するとともに、バーチャルリアリティ内視鏡手術シミュレーターや血管内治療シミュレーター等のトレーニングマシンを整備するなど、初期研修医をはじめ、院内外の医療職、看護職、介護職等の多職種にわたる地域医療従事者の育成基盤を構築しており、これまでに延べ3万1,517名がクリニカルシミュレーションセンターを利用している。

(診療面)

○ 国立大学附属病院初のBCPに基づく災害時医療提供体制の強化

災害時対策として、平成27年度に「名古屋大学医学部附属病院事業継続計画（BCP）」を国立大学附属病院として初めて策定して運用しているほか、平成25年度に「愛知メディカルBCPネットワーク」（名古屋大学医学部附属病院、名古屋医療センター、国立長寿医療研究センター、東名古屋病院、名古屋第二赤十字病院、名古屋掖済会病院）の中核病院として、災害時の活動継続のための電子カルテの共有運営を開始するなど、災害時における医療提供体制を強化している。

○ 医療の質改善及び業務標準化による医療安全管理の推進

医療安全管理を推進するため、病院長の下に、専任教員2名、弁護士1名を配置して、業務の標準化等に関する事業を行う「病院機能推進本部」を設置し、外部有識者を招いて勉強会を開催し診療科等における臨床指標（クリニカル・インディケータ）を設定しているほか、新たに「5Sワーキンググループ（WG）」と「業務標準化WG」を設置し、病棟ラウンドによる整理整頓等の徹底や、院内業務マニュアルの改訂を実施するなど、医療の質改善と業務の標準化のための取組を実施している。

(運営面)

○ 病院収入増に向けた取組

集中治療室 (ICU)、新生児集中治療室 (NICU)、継続保育治療室 (GCU) の増床、総合周産期母子医療センターや小児がん治療センターの開設、無菌室の増床、第二手術室の運用の効率化、ベッドコントロールセンターによる病床再編、医療従事者の増員、看護師の有期雇用制の廃止等の取組を通じて診療基盤の整備・強化に取り組んだ結果、平成27年度には、病床稼働率87.5% (平成22年度85.7%)、平均在院日数12.6日 (同15.0日)、手術件数8,499件 (同7,551件) となり、病院収入は約365億円 (同約293億7,000万円) となっている。

○ 情報共有システムの構築による地域医療機関との連携強化

地域医療機関との連携を強化し、診療内容の適正化を図るため、地域のかかりつけ医療機関との間で情報共有を行うためのシステム「つるまいネット」を構築し、電子カルテシステムを通じて紹介元機関から紹介患者の診療情報の閲覧を可能とすることで、当該患者が紹介元医療機関に戻った際に医師の迅速な診察を受けられ、かつ検査や診察の重複を回避できる体制を整備している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、教育実践の質を高め、中高大連携を進めることを目標としている。

大学・学部との連携については、「教育学部・附属学校合同運営委員会」を設置し、附属学校の教育研究・学校運営等について、大学と附属学校との間で高大連携の推進方策等についての議論を行っている。また、「高大接続研究センター」を附属学校内に設置し、教育学部と附属学校との共同研究を推進している。附属学校の機能・役割の見直しについては、全学の学部長からなる「教育学部附属学校協議会」において、附属学校の在り方やその改善方策について継続的に議論を行い、名古屋大学の教育目標である国際感覚を持った「勇気ある知識人」を中等教育段階から育成し、そこにいかなる課題があるかについて検討する場として附属学校を位置づけている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学・学部との連携の推進

大学の教育に関する研究に組織的に協力する体制として、平成27年度に「高大接続研究センター」を教育学部と協同で附属学校内に設置し、教育学部との連携による「グローバル人材を育成する高大接続システムの研究と開発」等の共同研究を実施している。共同研究では、附属高校と姉妹校協定を結んでいる新モンゴル高校 (モンゴル) との「グローバル高大接続入試」の導入を目指して、附属学校と協議をしながら新たなシステムの開発に取り組んでおり、同センターでの調査研究において、新モンゴル高校から派遣された短期留学生の資質・能力、意欲等を確認するなど、今後の新しい接続入試の仕組みの構築に資する取組を着実に進めている。

○ 附属学校の役割・機能の見直し

平成20年度に設置した全学の学部長からなる「教育学部附属学校協議会」において、附属学校の使命・役割を踏まえた附属学校の在り方やその改善方策等について第2期中期目標期間中においても継続的に議論を行い、附属学校と各部局とで共同研究等を実施することにより、大学の研究者が、大学に入学する前の中学・高校生の実態を認識するという有効性について確認している。これに基づき、名古屋大学の教育目標である国際感覚を持った「勇気ある知識人」を中等教育段階から育成し、そこにいかなる課題があるかについて検討する場として附属学校を位置付け、取組の一つとして附属高校生を名古屋大学全学教育科目に参加させ、高校生と大学生双方の教育の活性化につなげている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学内外における女性活躍推進に向けた取組の実施

育児休業の規定改正や女性教員の雇用を進めた部局に特任助教を配置するポジティブ・アクションプログラムの実施等により学内における男女共同参画を推進し、第2期中期目標期間における女性教員比率は13.2%（平成22年度）から17.2%（平成27年度）へと増加している。また、近隣大学や地元企業・自治体と連携して「AICHI女性研究者支援コンソーシアム」を構築し、社会全体における女性教員の雇用を促進するとともに、女性リーダー育成を進めており、この成果が認められて平成27年度には国連機関UN Women「HeForShe」キャンペーンのパイロット事業「IMPACT10×10×10」（10国家元首、10企業CEO、10大学長）において、女性の活躍を推進する世界の10大学に国内で唯一選出されている。

○ 総長による戦略的な教員配置体制の強化

全教員定員の7%を総長の意向により配置する「総長管理定員」制度を平成23年度から運用し、18部局、39名のポストの戦略的な配置を行っている。この制度を通じて、長期ポストの重点配置による創薬科学研究科の円滑な新設や、研究を主導する優れた女性教員を公募・採用するためのポストの確保による女性研究者の育成推進等の成果を上げており、平成27年度には教育研究評議会の議を経ずに役員会が審議・決定できる区分として、教育基盤組織の新設・再編に際して恒常的に定員を配置する枠を新たに設けるなど、教育研究組織の機構強化を促進するための制度を構築している。

○ 執行部による戦略的な資源配分の実施

担当理事又は副総長が全学的な視点から機動的に総長裁量経費の一部を予算配分する「戦略枠」を平成25年度に設けるとともに、平成25年度から27年度にかけて執行部裁量スペースを2,600㎡から約6,700㎡に、全学共同教育研究スペースを大学教育・研究施設の約17%となる約8万2,000㎡に拡充して優れた教育研究効果が見込めるプロジェクトや競争的資金等によるプロジェクト研究に配分している。これらの結果、アジア・サテライトキャンパス等による戦略的なアジア展開や、アンダー・ワン・ルーフ体制での産学共同研究拠点施設として企業等8社との共同研究を開始するなど、教育研究の充実・発展を図っている。

○ 人事給与システムの弾力化

教育研究の活性化を図る一環として、クロス・アポイントメントの対象機関を国立大学法人及び独立行政法人等から営利企業及び海外の教育研究機関等にも拡充し、クロス・アポイントメント実施件数を4件から5件に増やしている。また、承継枠の年俸制適用教員を平成26年度の19名から175名増やして194名にしており、年俸制適用教員の業績評価の公正性・透明性を確保することを目的とした基本方針及び各部局等において定めた業績評価実施要項に基づく業績評価を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 各種インセンティブ制度による外部資金等の獲得

間接経費獲得上位者に対して報奨金を授与する制度等、外部研究資金獲得に向けて平成25年度から導入した各種インセンティブ制度により、教員一人当たりの獲得件数・金額を高い水準に保つとともに、平成26年度から知的財産権に係る教員への収入配分金の率を上げ、教員へのインセンティブを強化すること等により、平成27年度には特許出願数306件(平成25年度比約1.3倍)、特許・成果有体物等による知財収入1億2,123万円(平成23年度比7.2倍)、特許収入は1億67万円(平成23年度比11.2倍)となっている。

○ 外部資金獲得に向けた研究支援体制の強化

基礎研究から産学連携に至るまで一貫した支援を遂行するため、産学官連携推進本部、研究推進室及びリサーチ・アドミニストレーション室の3つの組織を一体化するとともに、産学官連携コーディネーター、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等の研究支援人材を増員・集約して平成25年度に「学術研究・産学官連携推進本部」を設置しており、設置前と比べて年度の受入金額を共同研究については約14億円から約23億円に、受託研究については約56億円から約83億円に伸ばすなどの成果を上げている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①自己点検・評価、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 専門人材の登用による広報業務体制の充実

平成26年度に広報渉外課を設置し、同課課長として広告代理店出身の人材を採用することにより、企業で培われた広告市場のノウハウを生かして職員の指導育成や企画立案力の向上に向けた取組を実施するなど、民間の手法や経験を職員に波及させる形で、マーケティングからブランディングまでの広報業務体制を充実させている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設・設備の整備等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、教職協働によるキャンパスマネジメントを効果的に実施しているが、研究費の不適切な経理、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（特筆される点）

○ 教職協働によるキャンパスマネジメントの効果的な実施

施設・環境計画推進室（運営支援組織）と施設管理部の教職協働により、キャンパスマネジメントの実践的取組である「名古屋大学キャンパスマネジメントによる創造的再生」や、障害のある学生、留学生及び男女共同参画の支援を推進する「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」を平成27年度に実施・策定しており、これらの成果が2015年日本建築学会賞（業績）や「サステイナブルキャンパス推進協議会（CAS-Net JAPAN）」第1回サステイナブルキャンパス賞2015の奨励賞を受賞しており、評価できる。

（優れた点）

○ 地域防災の拠点の構築

大規模キャンパスにおける防災対策として1万名以上の参加による全学一斉防災訓練を地域住民の参加も得て第2期中期目標期間中毎年実施しているほか、災害対応設備を備えた「減災館」の開設（平成25年度）による防災に関する研究・教育機能及び大学の災害対策本部機能の強化、国立大学附属病院として初めての事業継続計画（BCP）の作成（平成26年度）を行うなど、防災体制を強化している。

（改善すべき点）

○ 研究費の不適切な経理

平成22・23年度評価において評価委員会が課題として指摘した、研究費の不適切な経理については、過年度にわたる事例が新たに確認されていることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

○ 過年度評価において複数回指摘された事項

個人情報の不適切な管理（平成24～26年度評価）及び職務上行う教育研究に対する寄附金の個人経理（平成24・26年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 海外拠点等を活用し、愛知教育大学・三重大学と連携してアジアを中心とする国際人材育成の推進を目指した計画

3大学共同・連携での学生を対象としたTOEFL講座や日本語講座を継続的に実施するとともに、海外拠点を活用する派遣プログラムや語学研修、英語カリキュラムの共有と拡充等に取り組んでいる。そのほか、グローバル人材育成の体制の充実に向けた取組として、大学の世界展開力強化事業の実施や、博士課程教育リーディングプログラムによる国際化に対応した教育プログラムを展開している。

○ 「名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院」等を活用し、博士課程教育プログラムの導入に向けた体制整備や制度設計・構築を行う計画

名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院は、平成26年度にモンゴル・ベトナム・カンボジアにサテライトキャンパスを開設し、法学・医学系・生命農学・国際開発の4研究科で7名の学生を受け入れている。さらに、平成27年度に新たにウズベキスタン・ラオス・フィリピンにサテライトキャンパスを設置して環境学研究科も含めた5研究科で7名、第2期中で合計14名の学生を受け入れるなど、国際協力のための教育活動に活発に取り組み、法整備や医療行政等に携わる各国の国家中枢人材の育成に貢献している。

○ 「21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学」構想の実現に向け、アデレード大学（オーストラリア）とのジョイント・ディグリープログラムの新設や、単位認定可能なプログラムの充実による海外への留学者数2割増（対平成25年度比）を目指した計画

ジョイント・ディグリープログラムを実施する名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻を設置するとともに、海外研修プログラム等を充実させ、単位が認定される海外への派遣留学者数は平成25年度の220名から平成27年度の298名へ増加している。